

2024年6月25日

各位

会社名 ヒーハイト株式会社  
 代表者名 代表取締役社長 尾崎 浩太  
 (証券コード: 6433、東証スタンダード)  
 問合せ先 取締役執行役員管理部長 佐々木宏行  
 (TEL: 049-273-7000)

## 上場維持基準の適合に向けた計画に基づく進捗状況について

当社は、2023年6月27日にスタンダード市場の上場維持基準への適合に向けた計画を提出し、その内容について開示しております。2024年3月31日時点における計画の進捗状況等について、下記のとおりお知らせいたします。

### 記

#### 1. 当社の上場維持基準への適合状況の推移及び計画期間

当社のスタンダード市場の上場維持基準への適合状況はその推移を含め、下表のとおりであり、流通株式時価総額については基準に適合していません。

当社は、流通株式時価総額が上場維持基準に適合するよう、引き続き各種取組を進めて参ります。

		株主数	流通株式数	流通株式時価総額	流通株式比率
当社の適合状況及び推移	2023年3月31日時点	1,987人	32,354単位	7.8億円	51.2%
	2024年3月31日時点	1,931人	31,945単位	8.3億円	50.5%
上場維持基準		400人	2,000単位	10億円	25.0%
適合状況及び計画期間		適合	適合	不適合 2025年3月末	適合

※当社の適合状況は、東京証券取引所が2024年3月31日時点で把握している当社の株券等の分布状況等をもとに算出を行ったものです。

#### 2. 上場維持基準への適合に向けた取組の実施状況及び評価

当社は、2023年6月27日付「上場維持基準への適合に向けた計画」にて公表いたしましたとおり、安定的かつ継続的な事業拡大を実現するための各種施策を進めて取り組んできたとともに、中長期的な視点で企業価値を高めることで流通株式時価総額を増加させ、2025年3月末までにスタンダード市場における上場維持基準に適合させることを基本方針とし、以下の施策を推進して参りました。

## 中期経営計画の遂行・実現

現在進めている中期計画『Hephaist Vision 65』を着実に遂行することにより、各投資の成果を出し、2027年3月期には売上高3,044百万円、営業利益383百万円の達成を目指します。

中期経営計画 2024年3月期（第62期）～2027年3月期（第65期） 売上高30億円へ

	2024年3月		2025年3月		2026年3月	2027年3月
	計画	実績	計画	修正計画	計画	計画
売上高	2,456百万円	2,310百万円	2,513百万円	2,452百万円	2,831百万円	3,044百万円
売上総利益	516百万円	315百万円	542百万円	505百万円	734百万円	869百万円
売上総利益率	21.0%	13.7%	21.6%	20.6%	25.9%	28.6%
営業利益又は 営業損失	15百万円	▲158百万円	63百万円	23百万円	251百万円	383百万円
営業利益率	0.6%	-	2.5%	1.0%	8.9%	12.6%

※ 中期経営計画については、毎期ローリング方式で更新して参ります。

※ 当初の計画通り、設備投資・生産数量の確保による安定生産、人的資本投資等への成長投資を継続し、増産に対する生産体制を整え、戦略在庫も積んできたことにより、受注回復に備えております。

※ 製品群の見直し（スクラップ&ビルド）・・・低採算製品からの撤退を検討し、リソースを高収益製品に集中することを進め、採算性を向上させる予定です。

※ 2024年3月期は、計画に比べ受注回復が遅れたこと、原価が増加したことにより損失を計上しました。

※ 2025年3月期は、上半期まで受注回復が遅れ、下期受注増の見込みに計画を修正し、需要の回復、生産増強、価格改定等の効果により前期実績より増収・黒字転換を見込んでおります。

※ 2026年3月期・2027年3月期は、計画を変更せず目標として進んで参ります。

## 中期経営指標

収益性 : 連結営業利益率 10% 以上 → 目標 : 2027年3月期達成

効率性 : 連結 ROE 8%以上 → 目標 : 2027年3月期達成

配当性向 : 連結配当性向 **30%**

### (1) 業績の向上

#### A. 直動機器の増産増販

- ・ 成長戦略として中期的な自動化関連の需要増加に対応するため、「スマート生産プロジェクト」の一環とする設備投資を行い、生産を上げ、売上を伸ばして行きます。
- ・ 利益率の改善は、設備投資のピークアウトによる償却費の減少及び、電力費削減等のコスト削減に加え、生産数量を確保し、安定的に生産することで、固定費率の減少を実現することにより利益回復を図って行きます。
- ・ 半導体市場は、2024年後半は再び徐々に市況が良くなっていき、2025年には過去最高の市場規模となる予想。
- ・ 海外展開、協業への取組。

#### B. 精密部品加工の売上確保

- ・ ホンダグループのモータスポーツ参戦のレース用部品供給継続による収益を確保します。
- ・ 強みを生かした新たな精密部品受託加工への取組。

#### C. ユニット製品の販路拡大

- ・ 仕様の標準化による設計効率化及びお客様への対応時間を短縮し、販売強化します。

- ・新製品 NAF HW シリーズの販売を拡販し、更に製品ラインナップ増加を図ります。
- ・新たな海外市場への展開を図ります。

## (2) 株主還元強化

- ・上場 20 周年記念配当の実施。
- ・配当方針として、連結配当性向 **30%以上**とする。
- ・自己株取得を有効に活用し、人事戦略等に使用する。
- ・社員持株会奨励金付与率を 5%から 50%に増額し、社員の株式購入機会の増加を促進し、安定的な株式購入需要を確保することで、出来高の増加に寄与し、株式市場での流動性向上を図る。

## (3) IR活動の充実

より多くの投資家の皆様に当社の情報をお伝えするため、今まで以上に IR 活動を強化して参ります。

具体的には、以下の取組を中心に情報発信をより一層推進して参ります。

- ・決算説明資料を「ログミーFinance の説明 書き起こし」により、内容のより深い事業理解へ繋げ、同時に、多くの投資家に配信し、これまで以上に投資家へ情報の裾野を広げていく取組を進めております。
- ・スポンサードレポートとして FISCO 企業調査レポートを開示しております。
- ・自社 HP 等での IR/PR 情報発信の強化しております。
- ・1 on 1 ミーティングの実施等

## (4) コーポレート・ガバナンス体制強化

当社は、持続的な成長と経営基盤強化のため、スタンダード市場において要請されるコーポレートガバナンス・コードへの対応や財務報告の適正性確保を含めた経営管理体制をより一層強化し、コンプライアンスの徹底に努めていくことが重要であると考えており、役職員のコンプライアンス意識の向上、各種リスクの管理や定期的な内部監査の実施による経営管理体制の強化、社外役員によるモニタリングの実効性確保や監査役監査の実施によるコーポレート・ガバナンス体制の強化に継続して取り組んで参りました。

2024 年 3 月期の決算作業の過程で発覚した繰延税金資産取崩し金額の誤りの修正に関して、再発防止策を策定し、適切な内部統制システムの整備及び運用に努めて参り、今後も、内部統制システムの整備及び運用を経営の最重要事項の一つとし、継続してその改善・強化に取り組んで参ります。

### ○サステナビリティに関する取組

- ・太陽光発電の設置（年間発電量約 162,000kwh、CO<sub>2</sub> 排出量年間約 60.65t の削減を見込む）
- ・廃棄物を固形燃料へ再利用「RPF」(Refuse Paper & Plastic Fuel)
- ・フードドライブ事業参加（食品廃棄ロスを減らし、子ども食堂へ食品を寄付）
- ・国際協力活動支援（チャイルド・スポンサーシップ）（貧困に苦しむ支援地域の環境整備を支援）
- ・紙のエコ化（卵の殻のリサイクル） エコペーパー「CaMISHELL®」の使用

### ○人的資本経営を意識した取組

- ・事業推進の核となる人材の育成
- ・教育制度の拡充
- ・海外人材の活用
- ・女性管理職の登用（今期、13 年ぶりに女性管理職の誕生）
- ・男性の育児休暇取得
- ・奨学金返還支援手当の導入
- ・社員持株会奨励金付与率を 5%から 50%に増額し、福利厚生充実により、社員と会社とのエンゲージメント向上を高め、当社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上。

## ○パートナーシップ構築宣言で協力会社との関係強化

### 3. 上場維持基準への適合に向けた今後の課題と取組内容

基準日時点における流通株式時価総額については上場維持基準への適合に必要な額を充たしておりませんが、2023年3月31日時点における流通株式時価総額から1.06倍に増加いたしました。

これまでの状況を踏まえた今後の課題と取組内容について、現時点において計画に変更はなく、2025年3月期においても、引き続き安定的かつ継続的な事業拡大を回復するための各種事業上の施策を着実に進めて業績を向上させるとともに、株主還元施策やIR活動による認知度の向上、コーポレート・ガバナンス体制の一層の強化等にも取り組み、企業価値を高めることで、上場維持基準への適合に向けて取り組んで参ります。

また、流通株式時価総額の構成要素である流通株式数を増加させる施策についても必要に応じて検討し、東京証券取引所の定める基準をクリアできる流通株式時価総額を目指して参ります。

以 上